

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
HPサイト http://www.kenpoukaigi.gr.jp

第266号

2010年10月18日

Tel 03-3261-9007
Fax 03-3261-5453

比例定数削減阻止で中央9団体が行動呼びかけ！

11・4街頭宣伝 11・11院内集会・議員要請行動

比例定数削減反対の学習決起集会を成功させた9団体が今後の活動について協議、年内の世論と運動の発展が重要と、引き続き活動を強めることで一致しました。9団体は、臨時国会の山場を念頭に以下の行動を配置、はば広い諸団体、個人の参加を呼びかけています。

- 街頭宣伝行動 11月4日（木） 12時～13時 新宿西口
- 院内集会・議員要請行動 11月11日（木） 13時30分～（衆）第1大会議室

宇治市議会、比例削減反対意見書可決

共産党・公明党・社会等が提案

現在、衆議院議員の選挙制度で、民意を正確に反映しているのが比例代表である。民主党は参議院選挙マニフェストで、衆議院議員の比例定数を180から80削減するとともに参議院定数40程度削減すると明記してきた。菅首相は8月2日の衆議院予算委員会で「年内に実行できるテンポで議論を進めてほしい」と述べ、さらに踏み込む姿勢を示した。比例代表の定数削減は、単純小選挙区制に近づけるもので、少数者の意見を排除してしまう欠陥がある。これまでの選挙でも小選挙区制では、4割台の得票で7割の議席を得る結果となっており、大政党本位になり民意を大きくゆがめている。よって政府におかれては、多様な民意をより反映できる選挙制度をどう作るべきかの議論もないまま、安易に衆議院議員の比例代表の定数削減を行うことのないよう強く求めるものである。

平成22年10月14日

京都府宇治市議会議長 松峰 茂

内閣総理大臣 菅 直人様

総務大臣 片山善博様

【団体・地域で広がるとりくみ】

●次々と自治体決議

- ・ 9・27 埼玉県新座市議会
- ・ 9・27 神奈川県大和市議会
- ・ 10・6 大阪府箕面市議会
- ・ 10・14 京都府宇治市議会

●大阪新婦人が女性団体に申し入れ

10月5日、比例定数削減反対で、女性8団体に申し入れ。「小選挙区ではだめですね」など反対の意見が寄せられました。

（大阪・5団体ニュースより）

●高知憲法会議が緊急学習会（10・15）

「衆議院比例削減問題をどう考えるか」と題して、谷脇和仁弁護士が講演しました。また、革新懇の木曜市宣伝で憲法会議の徳弘嘉孝事務局長が訴えました。

●憲法東京共同センターが幹事団体会議

14日、比例定数削減学習会を実施、11月に学習会を開催、今後、重点的に取り組むことを意思統一しました。

★緊急署名用紙をHPに掲載★